



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ジンジブ 上場取引所 東
 コード番号 142A URL <https://jinjib.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）佐々木 満秀
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）新田 圭 TEL 03-6821-7779
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,965	8.5	39	986.0	39	—	21	—
2025年3月期第3四半期	1,811	17.0	3	△98.0	0	△99.6	0	△99.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	7.54	—
2025年3月期第3四半期	0.19	0.19

（注）1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 2026年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,971	415	21.0
2025年3月期	2,090	389	18.6

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 413百万円 2025年3月期 389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,818	17.4	85	35.9	79	34.7	93	—	32.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	2,905,200株	2025年3月期	2,902,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	—株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	2,902,884株	2025年3月期3Q	2,893,647株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期損益計算書に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、トランプ関税の悪影響への懸念が後退していることや堅調な設備投資需要を背景に、前期に引き続き堅調に推移したものの、海外情勢の不透明性から先行きへの警戒感が強まりました。企業動向は、大企業製造業で僅かながら改善、非製造業は外国人観光客減への懸念があるものの需要の底堅さを反映し横ばいで推移しています。特に中小企業では深刻な人手不足とコスト増が経営を圧迫しており、先行きに慎重な見方が広がっています。こうした中、人手不足に対応するための省力化投資は底堅く推移しています。一方で、海外景気の減速、地政学リスクが経済に及ぼす影響には注視が必要です。また解散総選挙後、新政権から打ち出される諸政策の動向にも要注目です。

そのような状況下で、当社が属する新卒就職支援市場においては、わが国の大卒求人倍率（2026年3月卒業者）は1.66倍（出典：㈱リクルート「第42回ワークス大卒求人倍率調査」）と2025年卒の1.75倍より0.09ポイント低下いたしました。依然人員不足が深刻であり、高い水準で推移しております。一方で、300名未満の従業員規模の企業においては8.98倍（出典：㈱リクルート「第42回ワークス大卒求人倍率調査」）と前年より向上し、コロナ禍前のピークである2019年卒の9.91倍に次ぐ高い水準となりました。

また、同じく高卒求人倍率（2026年3月卒業者）は3.94倍（出典：厚生労働省 令和7年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況」取りまとめ（9月末現在））と2025年卒の3.91倍より0.03ポイント上昇し、非常に高い水準のまま推移しております。特に若年層の人員不足は多くの企業の共通課題となっていることから、総じて若手人材を中心とした企業の採用意欲は高止まりを続けています。産業別には、恒常的に若手の人員不足が顕著な建設業や製造業、本年10月まで開催された大阪・関西万博のインバウンド需要等に関連する小売業・卸売業、昨年4月の労働基準法改正による残業時間規制の影響で人員不足が喫緊の問題となっている運輸業・郵便業において、求人数が高い状態が続いております。

近年、少子化の影響により若手人材の数が減少し、新卒採用の難易度が一層高まっております。これに伴い、第二新卒などを対象とした通年採用を導入する企業が増加し、その動きが加速しております。この流れは、人材不足が深刻な中小企業にも波及するものと思われ、当社の若手人材の採用サービス需要が一層高まると考えております。

このような環境の下、当社は、パーパスに「これからを生きる人の夢を増やす」、ビジョンに「若者に希望を与えるNo.1企業」を掲げ、これらを実現するため、高校生及び高卒第二新卒（18歳～25歳程度の高卒社会人及び離職者）を価値提供のターゲットとした、以下のサービスを展開しております。

<採用支援サービス>

- ・高校生の就職を支援する就職求人サイト「ジョブドラフトNavi」
- ・ジョブドラフトNaviと連動した教員のための求人管理システム「ジョブドラフトTeacher」
- ・高校生のための職業体験・就職イベント運営「おしごとフェア/ジョブドラフトFes/先生Fes」
- ・入社後のミスマッチ防止をサポートする適性検査アプリ「ジョブドラフトSurvey」

<企画制作サービス>

- ・企業の高校新卒採用における求人ナビ原稿作成
- ・DTP制作（採用パンフレット制作・イベントブース装飾制作）
- ・Web制作（企業紹介動画制作・採用ホームページ制作）

<代行支援サービス>

- ・求人票発送代行サービス
- ・TikTok等SNS運用代行サービス
- ・人事部バックサービス（※1）
- （※1 採用、定着、評価、教育の人事機能を担う人事部バックサービスを2024年9月より開始）
- ・その他採用業務代行支援サービス

<教育研修サービス>

- ・高校向けキャリア教育支援「ジョブドラフトCareer」

- ・企業向け新人育成定着支援研修「ROOKIE'S CLUB」
- ・社会人向けデジタルマーケティング人材育成研修「DMU」

<その他サービス>

- ・高卒第二新卒(※2)の就転職を支援する「ジョブドラフトNext」
(※2 高卒第二新卒とは、18~25歳程度までを対象とした高卒社会人全般を指します。)

上記の通り、採用分野だけに限らない研修や採用、定着診断などのサービスを実現しております。

当第3四半期累計期間においても、引き続き、当社主軸サービスである「ジョブドラフトサービス」の地方深耕・付加価値向上・商談獲得ルートの新規開拓を進め、特に金融機関等からの見込顧客紹介や、広告からの資料問合せ等のインバウンド商談などを主軸として進めてまいりました。そのような中、掲載に関する売上については、前年同期と比較して増加するとともに、掲載売上以外のオプション売上につきましても、特に高校生向け大規模合同企業説明会、研修動画や研修サービス等の付帯オプションなどが好調に推移しております。

あわせて中期経営計画での「全社生産性の向上」の取組みの一環として、全体的な原価、販管費の削減・効率化も進めております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,965,747千円(前年同期比8.5%増)、営業利益は39,968千円(前年同期比986.0%増)、経常利益は39,685千円(前年同期比5,339.3%増)、四半期純利益は21,889千円(前年同期比3,853.6%増)となりました。

なお、当社は、高卒人材採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ119,351千円減少し、1,971,348千円となりました。これは主に、現金及び預金が153,174千円減少したこと、前払費用が65,372千円減少した一方で、有形固定資産が97,072千円増加したこと、投資有価証券が28,000千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ144,845千円減少し、1,555,984千円となりました。これは主に、契約負債が116,128千円減少、長期借入金が68,049千円減少、未払消費税が9,432千円減少した一方で、未払金が18,750千円増加、資産除去債務が27,078千円増加、賞与引当金が新たに9,583千円発生したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ25,493千円増加し、415,364千円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が21,889千円増加、新株予約権が1,524千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日公表「2025年3月期決算短信(日本基準)(非連結)」に記載の数値から変更しておりません。当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,893	1,440,719
売掛金	112,278	114,037
原材料及び貯蔵品	1,342	142
前払費用	124,675	59,302
その他	12,319	7,445
貸倒引当金	△905	△751
流動資産合計	1,843,605	1,620,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,516	166,074
減価償却累計額	△7,311	△12,661
建物(純額)	69,204	153,412
車両運搬具	2,949	2,892
減価償却累計額	△2,949	△2,666
車両運搬具(純額)	0	225
工具、器具及び備品	25,799	44,820
減価償却累計額	△11,749	△18,132
工具、器具及び備品(純額)	14,049	26,688
有形固定資産合計	83,254	180,326
無形固定資産		
のれん	7,338	4,193
ソフトウェア	31,149	22,449
無形固定資産合計	38,488	26,643
投資その他の資産		
投資有価証券	50	28,050
長期前払費用	231	473
敷金及び保証金	118,455	101,247
繰延税金資産	6,535	13,631
破産更生債権等	—	165
その他	80	80
貸倒引当金	—	△165
投資その他の資産合計	125,352	143,483
固定資産合計	247,095	350,453
資産合計	2,090,700	1,971,348

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	102,494	100,000
1年内返済予定の長期借入金	84,828	86,801
未払金	191,703	210,453
未払法人税等	8,196	4,972
未払消費税等	27,695	18,263
契約負債	918,182	802,053
賞与引当金	—	9,583
その他	6,566	3,664
流動負債合計	1,339,666	1,235,792
固定負債		
長期借入金	327,283	259,233
資産除去債務	33,879	60,958
固定負債合計	361,162	320,192
負債合計	1,700,829	1,555,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,102	304,142
資本剰余金	333,402	334,442
利益剰余金	△246,634	△224,745
株主資本合計	389,870	413,839
新株予約権	—	1,524
純資産合計	389,870	415,364
負債純資産合計	2,090,700	1,971,348

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	※2 1,811,384	※2 1,965,747
売上原価	308,112	316,725
売上総利益	1,503,271	1,649,022
販売費及び一般管理費	※1 1,499,591	※1 1,609,053
営業利益	3,680	39,968
営業外収益		
受取利息	144	1,516
受取配当金	1	2
貸倒引当金戻入額	1,112	—
助成金収入	979	3,349
その他	582	612
営業外収益合計	2,820	5,480
営業外費用		
支払利息	4,459	5,290
融資保証料	887	—
その他	423	472
営業外費用合計	5,770	5,762
経常利益	729	39,685
特別利益		
助成金収入	6,141	—
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	6,141	8
特別損失		
固定資産除却損	—	18,381
特別損失合計	—	18,381
税引前四半期純利益	6,871	21,313
法人税、住民税及び事業税	2,616	6,520
法人税等調整額	3,701	△7,095
法人税等合計	6,317	△575
四半期純利益	553	21,889

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は高卒人材採用支援事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
給料手当	574,778千円	588,987千円
広告宣伝費	128,804	113,454
支払手数料	120,540	149,985

※2 業績の季節変動について

当社の売上構成として、採用支援サービスの売上が例年50%程度を占めます。この採用支援サービスの受注は、高校新卒採用の結果が出る10～3月にリピート継続契約が集中するため、売上が下期に偏重する傾向にあります。また、採用支援サービスの中でも、おしごとフェア/ジョブドラフトFesについては、5～7月及び10月に役務提供となるため、開催月に売上が偏重します。

同時に、企画制作サービス・代行支援サービスについては、求人情報が解禁となる7月に集中するため、売上が特定の月に偏重する傾向になります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	18,097千円	25,957千円
のれんの償却額	3,145	3,145